

ITU理事会バーチャルコンサルテーションの結果概要

総務省 国際戦略局 国際戦略課 おおつき めみこ
大槻 芽美子

1. 概要

2021年6月8日から18日までの間、ITU理事会バーチャルコンサルテーションが開催された。ITU理事会は、全権委員会議の会期の間のITUをめぐる環境変化に対応するため、活動の進捗や効率的な運営に係る状況の評価や広範な国際電気通信に係る諸課題について検討することなどを任務として毎年開催されるが、2021年理事会は、新型コロナウイルス（COVID-19）の影響により、非公式なコンサルテーションとしてバーチャル形式で開催された。会合には、理事国及

びITU事務局等から合計約80件の文書が提出され、ITU理事国48か国、オブザーバー18か国より計約320名が参加した。議論の結果、計62件の議題について暫定的に合意が得られたことから、理事会手続規則3.2条に基づきコレスポネンシ（メール等の通信手段）による決定手続が実施され、承認された。以下、主要な議題の結果について概要をまとめる。（コレスポネンシにより承認された項目一覧については表を参照）

■表. コレスポネンシにより承認された項目一覧

	タイトル	概要
1	2020年の理事会バーチャルコンサルテーションの結果	・2020年に開催された2回のVCCに関する報告書の内容を留意する
2	無線通信総会（RA）及び世界無線通信会議（WRC）報告書	・2019年に開催されたRA-19及びWRC-19の報告書の内容を留意する
3	2019-2021年の戦略計画の実施状況とITUの活動報告	・2019年から2021年までの活動を対象とした、ITU全体、各セクター及びセクター間の戦略計画の実施状況に関する報告書の内容を留意する
4	2022年-25年の4年間の運営計画案	・戦略目標及びセクターごとのリソース配分等、2022-25年の4年間の運営計画案を承認し、付属する決議案を採択する
5	2024年-27年のITU戦略・財政計画に向けた準備	・2024-27年の戦略・財政計画のドラフト作成に向け、戦略・財政計画のための理事会作業部会（CWG-SFP）の設置を承認する
6	世界電気通信開発会議（WTDC-21）に向けた準備	・WTDC-21の準備状況に関する報告書の内容及び日程の延期に関するコンサルテーションを求めるホスト国（エチオピア）からのレターを留意する
7	世界電気通信政策フォーラム（WTPF-21）に向けた準備	・WTPF-21の準備状況に関する報告書の内容を留意する
		・2021年10月末または11月初めに準備会合を追加開催することに合意する ・WTPF-21のジュネーブにおける物理開催に向けて準備するよう事務局に指示する
8	世界電気通信標準化総会（WTSA-20）に向けた準備	・WTSA-20の準備状況に関する報告書の内容を留意する（開催半年前にインドでの開催が難しいと判断された場合には同日程でジュネーブにて開催）
9	世界情報社会・電気通信日（WTISD）	・WTISD 2021の祝賀行事を留意する
		・WTISD 2022のテーマを“Digital technologies for Older Persons and Healthy Ageing”（高齢者及び健康的な高齢化のためのデジタル技術）とすることを承認する
10	RA-23、WRC-23の日程及び開催地	・2023年11月13-17日にRA-23を、11月20日-12月15日にWRC-23を、アラブ首長国連邦（UAE）のアブダビ若しくはドバイにて開催するための決定文書を採択する
11	PPプロセスを改善するための方法	・以下の事務局提案を承認する：(1) 地域間準備会合の強化、(2) 理事会の関与の強化、(3) 参加者に向けた準備とトレーニング、(4) 会議のグリーン化、(5) ジェンダーへの配慮
12	全権委員会議（PP-22）の準備状況	・PP-22の準備状況に関する報告書の内容を留意する
		・地域間調整会合（IRM）の暫定的な日程を承認する
13	ITUの選挙プロセスの改善に関する報告	・報告書を留意する
		・ITUスタッフが選挙に立候補する際のプロセスに関して、キャンペーン活動の倫理ガイドラインの改訂についてPP-22に再提出する
14	2022-23年のITU予算案	・2022-23年のITU予算案及び関連する決議案を承認する



15	2024-27年の拠出単位の暫定額	・次会期の拠出単位の暫定額を現行の318,000スイスフランに維持する
16	財政及び人的資源に関する理事会作業部会(CWG-FHR)の結果	・2021年1月に実施されたCWG-FHRの報告書を留意する
		・外部コンサルタントからの推奨事項の実施状況を体系的に監視できるダッシュボードを作成し、その進捗状況についてCWG-FHR及び理事会に報告するよう事務局に指示する
17	延滞金に関する報告	・報告書を留意する
		・加盟国、セクターメンバー、アソシエイトの延滞金及び回収不能債務に対する利息(3,001,808.34スイスフラン)を抹消する権限を事務総局長に与え、決定案を採択する
18	内部監査報告書	・2020年5月から2021年3月までの内部監査活動を対象とした報告書を留意する
19	調査機能の強化	・ITUの調査機能の強化に関する報告書について、報告書の内容を留意する
20	2021-27年における資金源を伴わない活動(UMACS)デジタルトランスフォーメーションイニシアティブ(DT-1)	・事務総局長が2021年のUMACSのために2021年予算の余剰分を使用することを認める
		・ITU事務局に、上記要求に関する実施状況及び2021-27年の期間に計画されたその他のUMACSを本年9月のCWG-FHR及び次回理事会に提出するよう指示する
		・CWG-FHRに対し、2021年に計画された他のUMACSについて、2021年予算の余剰分を使用するための決定を委任する
21	ITU本部ビルプロジェクトに関する進捗報告及び決定文書	・ITUのペロンベビルの建替えプロジェクトについて、その進捗状況の報告書を留意する
		・スポンサーシップ・寄付の受入れについて修正した決定案を承認する
22	スタッフの労働条件戦略と実施計画	・ビル移転に伴い全スタッフが移転する際の戦略実施計画を提供するコンサルタント会社としてDREES & SOMMER Schweiz AGが選定されたことを留意する
23	ITU本部ビルに関するアドバイザーグループ(MSAG)の作業報告	・MSAGの第12回及び13回会合の報告書の内容を留意する
24	国連共通制度の下でのサービス条件の変更	・職員規則の関連規定の変更留意する
		・選挙職に適用される給与体系及び年金報酬を承認し、決議案を採択する
25	理事会作業部会報告書	・世界情報社会サミットと持続可能な開発目標(CWG-WSIS&SDGs)、児童オンライン保護(CWG-COP)、公用6言語の使用(CWG-Language)、国際電気通信規則(ITR)のレビューに関する専門家グループ会合(EG-ITRs)、国際的なインターネット関連公共政策課題(CWG-Internet)の報告書の内容を留意する
26	レジリエンス・マネジメント・システム(ORMS)	・2017年理事会で承認されたORMSプロジェクトの調査結果を要約した報告書を留意する
		・リスク管理メカニズムの採用に関する勧告を承認する
		・ビジネスリスクマネージャーのポスト設立に関する勧告を承認する
		・ITUデータ分類システムを定義するプロジェクトの設立要求を留意する
27	リスクマネジメント行動計画	・ITUのリスクマネジメントフレームワーク強化に向けた行動計画実施の中間報告書の内容を留意する
28	外部監査報告書	・今回提出する予定であった外部監査報告書の提出を次回のCWG-FHRに延期するよう求める外部監査人からの要請について留意する
29	独立経営諮問委員会(IMAC)	・IMACの第10回報告書及び報告書内の勧告内容について承認する
30	内部統制に関する作業部会報告書	・内部統制に関する作業部会の報告書の内容を留意する
31	ICT開発基金(ICT-DF)	・報告書の内容を留意する
32	地域プレゼンス強化	・PP-18決議25(地域プレゼンス強化)の実装に関する報告書の内容を留意する
33	GCAの活用に関する報告書	・ITUが現在どのようにGCAを活用しているかを説明する報告書の内容を留意する
34	GCA活用ガイドライン	・事務局に対し、理事国と更なる協議を行い、文書の修正を次回の理事会に提出するよう指示する
35	倫理オフィスの活動報告	・2020年1月から12月までの倫理オフィスの活動をまとめた報告書の内容を留意する
36	The After-Service Health Insurance (ASHI) 賠償責任	・2020年12月末時点のASHI賠償責任の状況を示した報告書の内容を留意する
37	ICT開発指標(IDI)	・保留となっているIDIの発行再開に向けた報告書について、その内容を留意する
38	資金調達を伴うWRC-19の結果	・報告書の内容を留意する

39	分担金の免除	・分担金免除によるITUへの参加を求めた団体の参加可否に関する事務総局長案を承認する
40	3セクター間の調整実施状況	・ITU-R、T、Dの3局間の調整に向けた戦略に関する報告書の内容を留意する
41	国連合同職員年金委員会	・国連合同職員年金委員会におけるITUが議決権の数が1.5から1に削減となった経緯とITU Staff Pension Committee (SPC) の活動に関する報告書について留意する
42	人材戦略計画	・人材戦略計画の進捗に関する報告書の内容を留意する
43	ITUの環境的持続可能性	・ITUの環境的持続可能性の推進に関する報告書の内容を留意する
44	ITUアクセシビリティ・ポリシー	・2013年理事会で承認されたITUアクセシビリティ・ポリシーの更新案を承認する
45	COVID-19の影響	・COVID-19がITUの活動・機能分野に与えた影響についてまとめた報告書の内容を留意する
46	ITUに財政的または戦略的な影響を与える可能性があるMoU	・2019年理事会以降にITUが署名したMoU/協定のうち、ITUに財政的または戦略的な影響を与える可能性があるものをリストアップした報告書について留意する
47	セキュリティ関連活動報告書	・決議130（信頼及びセキュリティ）に関するITUの活動報告書の内容を留意する
48	ジェンダー関連活動報告書	・決議70（ジェンダー）の実装に関するITUの活動報告書の内容を留意する
49	緊急医療支援報告書	・ジュネーブ以外の場所で開催されるITU会議・会合における現場での緊急医療支援の条件についてITUがとった措置に関する報告書について留意する
50	ITUテレコムイベント	・2020年ITUテレコムイベントに関する報告書の内容を留意する
51	予算状況に関する報告書	・2020年予算の状況及び効率化措置の実施に関する報告書の内容を留意する ・2021年予算の状況及び効率化措置の実施に関する報告書の内容を留意する
52	コストリカバリに関する報告書	・衛星ネットワークのファイリングコスト回収の実施に関する2020年、2021年の報告書の内容を留意する
53	電気通信問題を扱う事業者の参加	・ITUの活動への参加を要望する通信関連機関のうちCV230（(b) その他電気通信の問題に関係を有する団体であって関係構成国が承認したもの）に該当する42組織に関する措置を確認する
54	分担金の未払い状況報告	・セクターメンバー、アソシエイツ、アカデミアの分担金の未払い状況に関する報告書を留意する ・文書中の勧告（事務局や地域事務局間の連携、長期的に停止されている事業者の除外、加盟国によるフォローアップへの支援）を承認する
55	ユニバーサルフリーナンバー（UIFN）、発行者識別番号（IIN）	・UIFN、IIN事業者の支払い状況に関する報告書の内容を留意する
56	PP-18決定事項のコンピレーション	・PP-18のサマリーレコードに記録された決定事項を留意する
57	決議及び決定の廃止	・理事会決議・決定のうち廃止・削除すべきもののリスト案を承認する
58	2022年のイベントに関する議論の結果	・2022年のイベントに関する議論の結果を承認する。
59	2022-26年の理事会及び2022-24年のCWGの日程	・日程を含んだ決定案を承認する
60	2021-2024の会議、総会、会合日程	・上記を反映した文書を承認する
61	理事会作業部会（CWG）及び専門家グループ（EG）の議長・副議長	・CWG、EG、CWG-SFPの議長・副議長を任命する
62	インターネット関連活動報告	・ITUのインターネット関連活動に関する報告書の内容を留意する ・これらの報告書を国連事務総長に送ることを承認する

2. 主要議題の主な結果概要

2.1 財政、政策及び戦略計画に関する事項

2.1.1 戦略計画の実施状況とITUの活動報告（No.3関係）

2019年4月から2021年4月までの活動を対象とした、ITU全体、各セクター及びセクター間の戦略計画の実施状況に関する報告書について、報告書の内容が留意された。ITUはイベントや会議を完全にオンライン化することで、より多くの人の参加を可能にし、国連システムにおいて模範を示

したこと、ITU加盟国に最大限の価値を提供するために、デジタルトランスフォーメーションを更に進めていくことなどが記載されている。

2.1.2 次会期のITU戦略・財政計画に向けた準備（No.5関係）

2024年から2027年までの戦略・財政計画のドラフト作成に向け、戦略・財政計画のための理事会作業部会（CWG-SFP）の設置が承認された。CWG-SFPの第1回会合は



2021年9月の理事会作業部会（CWG）中に開催される予定となっている。ドラフトは2022年の理事会に提出され、承認を受けた後、2022年の全権委員会議における採択に向けて、同会議の4か月前に提出される予定となっている。

2.1.3 次会期の拠出金単位の暫定額（No.15関係）

次会期の拠出単位の暫定額を現行の318,000スイスフランに維持することが承認された。加盟国は2021年末までに、2024-27年の拠出単位の暫定クラスを発表するよう求められる。

2.2 ITU本部ビル建替えプロジェクト（No.21、22関係）

ITUのペロンベビルの建替えプロジェクトについて、その進捗状況の報告書が留意された。同プロジェクトは予定通りに進んでおり、2026年に完成を予定している。また、ビル移転に伴い全職員が移転する際の戦略実施計画を提供する外部コンサルタント会社が選定された。同社は今後、COVID-19が将来のITU職場環境に与える影響を分析し、すべてのステークホルダーを巻き込んだフレームワークを策定する。

2.3 イベント・会合関連

2.3.1 2022年のITU会議、総会、会合スケジュール（No.59、60関係）

2022年のITU会議、総会、会合スケジュールについては、理事会、理事会作業部会、専門家グループ会合、世界電気通信標準化総会（WTSA-20）、世界電気通信開発会議（WTDC-21）、全権委員会議（PP-22）を含む他の会議・イベント日程と合わせてパッケージで議論された。WTSA-20、WTDC-21、PP-22は物理開催とすること、現在予定されている日程（WTDC-21については加盟国コンサルテーションにより決定した2022年6月）から変更しないことについて合意が得られ、これら以外に関連するイベントについてはバーチャル開催または延期を検討することとなった。

2.3.2 世界電気通信開発会議（WTDC-21）（No.6関係）

WTDC-21の日程の延期（2021年11月から2022年6月に変更）に関するコンサルテーションを求めるホスト国（エチオピア）からの書簡が紹介された。延期については全加盟国コンサルテーションにおいて半数以上の賛成が得られたことから、変更後の日程で確定となった。

2.3.3 世界電気通信標準化総会（WTSA-20）（No.8関係）

WTSA-20の準備状況に関する報告書について、報告書の内容が留意された。COVID-19の感染拡大状況を受けた緊急的な対応策として、WTSA-20の開催半年前（2021年

9月）に状況を評価し、インド（ハイデラバード）での開催が難しいと判断された場合には同日程（2022年3月1-9日）でジュネーブにて開催することとなった。

2.3.4 全権委員会議（PP-22）（No.11~13関係）

2022年9月26日から10月14日までの間で予定されているPP-22については、地域間調整会合（IRM）の暫定的な日程について合意された。また、PPプロセスを改善するための方法として、既存の予算内で（1）IRMの強化、（2）理事会の関与の強化、（3）参加者に向けた準備とトレーニング、（4）会議のグリーン化、（5）ジェンダーへの配慮、を行うことが合意された。このほか、ITU職員が選挙に立候補する際のプロセスに関して、キャンペーン活動の倫理ガイドラインを改訂することについて、PP-22に再提出することが合意された。

2.3.5 世界電気通信政策フォーラム（WTPF-21）（No.7関係）

非公式専門家グループの議長より、2021年12月16-18日に開催予定のWTPF-21に提出されるオピニオン案の最終決定に向けた進捗状況が報告された。また、11月に準備会合を追加開催すること、WTPF-21のジュネーブにおける物理開催（リモート参加を含む）に向けて準備するよう事務局に指示することが合意された。

2.3.6 世界情報社会・電気通信日（WTISD）（No.9関係）

2022年のテーマを“Digital technologies for Older Persons and Healthy Ageing”（高齢者及び健康的な高齢化のためのデジタル技術）とすることが合意された。デジタルリテラシーやスマートリビングなどのトピックを含めることも提案されたが、承認されたテーマの中で扱うこととなった。

3. 今後の予定

- ・理事会作業部会：2021年9月20日～10月1日 バーチャル形式
- ・WTPF-21：2021年12月16日～18日 スイス・ジュネーブ
- ・理事会作業部会：2022年1月11日～29日 スイス・ジュネーブ（予定）
- ・WTSA-20：2022年3月1日～9日 スイス・ジュネーブ
- ・WTDC-21：2022年6月6日～15日 エチオピア・アディスアベバ（予定）
- ・PP-22：2022年9月26日～10月14日 ルーマニア・ブカレスト